

2026年5月13日

各位

会社名 タカラバイオ株式会社
代表者名 代表取締役社長 宮村 毅
(コード番号：4974 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 広報・IR部担当 西脇 紀孝
(TEL：(077) 565-6970)

収益改善に向けた構造改革の実施について

当社は、本日の取締役会において、収益力を早期に回復させるため、事業の選択と集中を加速し、不採算事業からの撤退および人員の最適化を柱とする構造改革の実施を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 構造改革実施の背景

当社は、2025年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画2025」にて、試薬・機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、ライフサイエンス産業のインフラを担うグローバルプラットフォームを目指すことを掲げ、CDMO事業を中心に、補助金も活用した設備投資や人員の拡充を進めてまいりました。しかしながら、世界的にライフサイエンス研究市場の低迷が続き、米国における研究助成金の大幅削減や中国における中国内の競合他社との競争激化、日本の再生・細胞医療・遺伝子治療分野における大手製薬企業の開発案件の減少傾向や顧客の開発方針の変更などによるCDMO事業の受託案件の減少なども影響し、2026年3月期の通期業績は4,688百万円の連結営業損失と、中期経営計画2025で目標としていた連結営業利益150億円から大きく乖離する結果となりました。

このような状況下、宝ホールディングス株式会社（以下「宝ホールディングス」）による当社株式に対する公開買付けが成立し、宝ホールディングスの完全子会社となるための一連の手続きが進んでおります。当社は、宝ホールディングスの完全子会社となることを見据え、そのシナジー効果を勘案しつつ、資産規模に見合った持続的に収益を生み出す構造に転換し、収益力の早期回復を目指すべく、以下の構造改革（以下「本構造改革」）を実施いたします。

2. 本構造改革の具体的内容

(1) 遺伝子治療の自社臨床開発プロジェクトの中止

NY-ESO-1・siTCR[®]遺伝子治療（TBI-1301）など自社の臨床開発を中止します。

(2) GMP細胞加工受託からの撤退と対象モダリティの重点化

モダリティの選択と集中によりCDMO事業の収益構造を改善するため、GMP細胞加工受託から撤退し（プロセス開発などの非GMP細胞加工受託は継続）、それに伴い遺伝子・細胞プロセッシングセンターの関連する一部設備の稼働を休止します。

なお、(1)の遺伝子治療プロジェクトおよび(2)のGMP細胞加工受託について、これらの事業譲渡に関して国内企業と具体的な協議を進めています。

(3) 経営責任の明確化および経営体制のスリム化

業績の低迷および本構造改革の実施に対する責任の明確化のため、役員数を削減するとともに、役員報酬の自主返納および減額を実施します。

① 取締役の員数の削減

9名から3名に削減

(第24回定時株主総会の決議により正式に決定する予定)

② 役員報酬の自主返納

取締役会長、取締役社長 月額報酬の30%

取締役副社長 月額報酬の25%

【役員報酬返納の期間】

2026年4月～2026年6月（3カ月）

③ 役員報酬の減額

役位別に定める報酬の基準額から次の割合で減額

取締役社長 月額報酬の35%

取締役副社長 月額報酬の30%

専務執行役員 月額報酬の30%

常務執行役員 月額報酬の25%

執行役員 月額報酬の20%

【役員報酬減額の期間】

2026年7月～2027年6月（1年）

なお、取締役1名（非常勤）は同期間の役員報酬全額を自主返納いたします。

(4) 人員の最適化

事業の選択と集中に合わせて人員体制を見直し、希望退職の募集を実施します。

① 対象者 : 全社員（2026年4月1日付新卒新入社員を除く）

② 募集人数 : 120名程度

③ 募集期間 : 2026年6月15日～7月17日

④ その他 : 退職希望者には退職金等に関する規程に定める退職金に加え、割増退職金を支給する。また、再就職の支援を行う。

3. 本構造改革による効果

当社は、上記に加え、スウェーデンサイトの閉鎖や上場関連費用の削減などにより、2027年3月期から2028年3月期の2年間で、約23億円の固定費削減を見込んでおり、その他の経費も含め、約28億円の経費削減を見込んでいます。

4. 本構造改革を踏まえた成長戦略

本構造改革を踏まえ、収益力の早期回復と持続的な成長を目指し、以下の施策を実施します。

(1) 試薬・機器事業においては、世界的なライフサイエンス研究市場の低迷に伴う研究用カタログ製品の収益力の低下に対応するため、投入リソースの増加を抑制しつつ、収益を拡大します。特に、Spatial製品の拡販、BtoBへのシフト、研究用カタログ製品の次世代製品への移行に注力します。

(2) CDMO事業においては、本構造改革を含めて経費削減を徹底的に行ないます。また、当社のGMP製造の対象モダリティを、核酸/プラスミド、タンパク質/酵素、ウイルスベクターに重点化することで収益改善を図ります。また、これらのモダリティの品質試験受託も継続し、再生・細胞医療・遺伝子治療を支援するCDMO事業を推進します。遺伝子解析においては、空間解析などの高付加価値受託メニューへのシフトを図ります。

- (3) 遺伝子医療事業においては、今後の更なる成長が見込まれる再生・細胞医療・遺伝子治療分野の製品であるレトロネクチン[®]や mRNA ワクチン製造用酵素などのバイオ医薬品の製造補助剤 (Ancillary Materials、AM 製品) や培地製品について、BtoB 向けに継続して開発・製造し、拡販に注力します。
- (4) 中長期的な成長に向けて、これまでの当社の事業分野である健康/医療分野から環境、工業/エネルギー、海洋、食料/植物などの分野へバイオ技術を利用した事業展開を図り、技術、製品およびサービスのポートフォリオを構築します。

5. その他

本構造改革の実施に伴う費用として、約 28 億円の特別損失を見込んでおり、本日公表の「2026 年 3 月期決算短信」の 2027 年 3 月期の連結業績予想に織り込んでおります。

当社は、本構造改革を実施して持続的に収益を生み出す構造に転換しつつ、成長分野へリソースを集中することにより、2028 年 3 月期に連結営業利益の黒字化、2031 年 3 月期に連結売上高 606 億円、連結営業利益 46 億円を目指します。

以 上

当資料取り扱い上の注意点

当資料中の当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。